

その他事業一覧

部名称	課名称	事業名称	令和6年度 要求額 (千円)	令和6年度 最終査定額 (千円)	頁
警防部	警防課	消防車両等整備事業	424,616	415,590	1
総務部 警防部	総務課 警防課 通信指令課	消防活動事業	256,613	255,839	3
総務部 救急部	人事課 救急課 救急ワークステーション	救急体制の拡充整備事業	68,533	66,466	5
予防部	予防査察課	予防行政の充実事業	2,935	2,935	7
救急部	救急課 救急ワークステーション	救急活動事業	60,768	60,768	9

# 令和6年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計		要求区分		その他	
		事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名		消防車両等整備事業		事業番号	
担当部署名		消防 局 警防 部		警防 課	
				090-013	

## I. 基本情報

### 事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強しなやかな都市基盤 ~Resilient~	施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上	
		寄与するKPI	有	取組の方向性	①危機対応力の強化			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	目標	ゴール(山)住み続けられるまちづくりを	ターゲット	11.5,11.b	
		寄与するKPI	有	取組	「自助」「共助」「公助」の役割分担に基づく災害対策の推進			
		指標名	-					
		現状値	-		目標値	-		
		指標名	-					
		現状値	-		目標値	-		

2	関連計画					
3	事業開始年度	- 年度	点検対象年度	令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	消防組織法、消防力の整備指針、堺市消防機械器具管理整備規程				

### 事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	対象施設：消防施設整備	対象数	単位		
		対象数：車両219台（非緊急車両含む）、消防艇1艇、小型動力ポンプ41台	261	台		
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	消防車両等の計画的な更新等により、消防力の充実及び強化を図る。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<p>経過年数、走行距離及び災害対応能力の強化の必要性を勘案し、更新及び増強対象となる消防車両等を抽出。庁内委員会に諮り更新及び増強車両を決定する。</p> <p>【令和4年度実績】</p> <p>はしご水槽付消防ポンプ自動車 1台 指揮車 1台 救急自動車 3台 軽四査察車 1台 小型動力ポンプ 2台</p>				
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)					
10	公民連携・協働事業					

## II. 事業の目標

### 事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
11 消防力の整備指針に基づく車両の整備 (消防車両配置台数)	台	目標値	91	92	92	92
		実績値	91	92		
		達成率	100%	100%		
当該指標を選定した理由		消防力の充実及び強化を図る際に、消防力の整備指針に基づく車両の整備がひとつの指標となるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		整備指針に基づく (大阪狭山市との消防事務委託に伴い消防車両が増台したため、今後も整備指針に基づく車両台数を維持するもの。)				
12 消防車両等整備 (更新及び増強台数)	台		実績	実績見込み	目標	
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		目標値	9	14	14	
		実績値	8	14		
	達成率	89%	100%			
当該指標を選定した理由		消防力の充実及び強化を図る際に、消防車両等の整備数がひとつの指標となるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		各車両の更新時期を元に検討				

## 令和6年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	消防車両等整備事業	事業番号	090-013
-------	-----------	------	---------

### Ⅲ. 令和6年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)										
	項目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
		決算		決算		決算		予算		予算要求		
13	事業費 (a)	615,237		283,330		217,852		394,267		424,616		
	国支出金											
	府支出金	62,521		51,762		58,726		3,238		55,000		
	市債	546,800		227,000		155,800		387,700		344,800		
	その他 ( )											
	受益者負担金(使用料、手数料等)											
	一般財源	5,916		4,568		3,326		3,329		24,816		
事業費の内訳		(単位：千円)										
	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源		
		R5	予算				R5	予算				
14	需用費	R5	予算	0	0		R5	予算				
		R6	予算	12,320	2,320		R6	予算				
	自動車購入費	R5	予算	383,589	2,851		R5	予算				
		R6	予算	403,870	21,470		R6	予算				
	災害用備品購入費	R5	予算	10,221	21		R5	予算				
		R6	予算	7,456	56		R6	予算				
	役務費・公課費	R5	予算	457	457		R5	予算				
		R6	予算	970	970		R6	予算				
			R5	予算			R5	予算				
			R6	予算			R6	予算				
	債務負担行為		(単位：千円)									
	15	期間	R6 ~ R7				要求額	580,000				

### Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開							
16	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; text-align: center;">R5まで</td> <td>(更新車両) はしご付消防自動車1台 高規格救急自動車4台 水槽付消防ポンプ自動車・救助仕様2台 空気充填車1台 資器材搬送車1台 指揮隊車1台 特別査察車1台 軽四連絡車4台 小型動力ポンプ3台 ※水槽付消防ポンプ自動車・救助仕様2台 空気充填車1台 資器材搬送車1台については翌年度までの債務負担行為を設定</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">R6</td> <td>(更新車両) 高規格救急自動車4台 水槽付消防ポンプ自動車・救助仕様4台 救助工作車1台 防災工作車1台 大型化学車1台 薬器搬送車1台 空気充填車1台 資器材搬送車1台 軽四査察車1台 普通連絡車2台 軽四連絡車1台 小型動力ポンプ2台 ※水槽付消防ポンプ自動車・救助仕様2台 救助工作車1台 防災工作車1台 大型化学車1台 薬器搬送車1台については翌年度までの債務負担行為を設定</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">R7以降</td> <td>消防車両等整備事業の継続実施</td> </tr> </table>	R5まで	(更新車両) はしご付消防自動車1台 高規格救急自動車4台 水槽付消防ポンプ自動車・救助仕様2台 空気充填車1台 資器材搬送車1台 指揮隊車1台 特別査察車1台 軽四連絡車4台 小型動力ポンプ3台 ※水槽付消防ポンプ自動車・救助仕様2台 空気充填車1台 資器材搬送車1台については翌年度までの債務負担行為を設定	R6	(更新車両) 高規格救急自動車4台 水槽付消防ポンプ自動車・救助仕様4台 救助工作車1台 防災工作車1台 大型化学車1台 薬器搬送車1台 空気充填車1台 資器材搬送車1台 軽四査察車1台 普通連絡車2台 軽四連絡車1台 小型動力ポンプ2台 ※水槽付消防ポンプ自動車・救助仕様2台 救助工作車1台 防災工作車1台 大型化学車1台 薬器搬送車1台については翌年度までの債務負担行為を設定	R7以降	消防車両等整備事業の継続実施
R5まで	(更新車両) はしご付消防自動車1台 高規格救急自動車4台 水槽付消防ポンプ自動車・救助仕様2台 空気充填車1台 資器材搬送車1台 指揮隊車1台 特別査察車1台 軽四連絡車4台 小型動力ポンプ3台 ※水槽付消防ポンプ自動車・救助仕様2台 空気充填車1台 資器材搬送車1台については翌年度までの債務負担行為を設定						
R6	(更新車両) 高規格救急自動車4台 水槽付消防ポンプ自動車・救助仕様4台 救助工作車1台 防災工作車1台 大型化学車1台 薬器搬送車1台 空気充填車1台 資器材搬送車1台 軽四査察車1台 普通連絡車2台 軽四連絡車1台 小型動力ポンプ2台 ※水槽付消防ポンプ自動車・救助仕様2台 救助工作車1台 防災工作車1台 大型化学車1台 薬器搬送車1台については翌年度までの債務負担行為を設定						
R7以降	消防車両等整備事業の継続実施						

### Ⅴ. 要求のポイント

17	<p>要求のポイント</p> <p>緊急車両及びその他車両については、優先順位（1：救急車両、2：軽四車両を除くその他車両、3：軽四車両及び小型動力ポンプ）を付し、更新要求車両の重要度を明確にした。</p>
----	---

# 令和6年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計		要求区分		その他	
		事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名		消防活動事業		事業番号	
担当部署名		消防 局		総務・警防 部	
				総務・警防・通信指令 課	

## I. 基本情報

### 事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強しなやかな都市基盤 ~Resilient~	施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上
		寄与するKPI	有	取組の方向性	①危機対応力の強化		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—		
		寄与するKPI	無	現状値	—	目標値	—
		有・無	ゴール	ゴール(山)住み続けられるまちづくりを	ターゲット	11.5,11.b	
		有	取組	「自助」「共助」「公助」の役割分担に基づく災害対策の推進			
		有・無	指標名	—			
		無	現状値	—	目標値	—	

2	関連計画					
3	事業開始年度	昭和 45 年度	点検対象年度	令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市警防規程、堺市消防職員宿舍規程、堺市消防協力事業所登録要綱、大阪航空消防運営費の分担に関する要綱				

### 事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁・出先機関				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	堺市消防職員 災害発生時に消防体制の確立を実施するための管内の事業所	対象数	単位		
			約1,000 約24,000	人 事業所		
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	災害発生時、迅速な消防体制と消防活動への支援体制を確立することにより、消防力の充実強化を図るもの。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など  ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	【大規模災害時に対する防災対策事業の推進】 多種多様な災害現場に対応するため、各種訓練を実施することで、災害発生時における対応能力の向上を図るもの。 また、管内事業所に対して、消防協力事業所認定制度への登録を依頼し、登録事業所の個々の知識及び技能を強化するための研修・訓練を実施するもの。 【消防局長等官舎借上】 災害発生時、指揮命令系統の早期確立を図るため、官舎借上を実施している。 【その他】 消防体制の維持を図るため、航空隊を府内市町村と共同運航しており、その消防運営費を負担し事務遂行している。 また、消防通信にかかる通信費及び訓練環境の確保のため、施設、資器材等の維持管理を実施している。				
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	大阪市消防局				
10	公民連携・協働事業					

## II. 事業の目標

### 事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)					
	災害対応力の向上					
	当該指標を選定した理由	各種訓練を実施することにより、災害発生時における対応能力の向上を図るもの。				
	目標値の設定根拠・算出方法	多種多様な災害現場に対応するための訓練を実施する。				
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績 令和4年度	実績見込み 令和5年度	目標 令和6年度	
	大規模災害時を想定した他市との訓練実施回数	目標値	5	5	5	
		実績値	7	5		
		達成率	140%	100%		
当該指標を選定した理由	大阪府域の市町村で分担し運営を行っている大阪市消防局保有の消防ヘリを活用した訓練及び大規模な地震災害等を想定した近畿地区の消防本部との連携訓練を実施することで災害対応力の向上を図るため。 消防ヘリについては、訓練以外にも広報活動等に活用している。					
目標値の設定根拠・算出方法	消防ヘリを活用した訓練及びJDR連携訓練の計画及び実施回数					

## 令和6年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	消防活動事業	事業番号	090-015
-------	--------	------	---------

### Ⅲ. 令和6年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)										
	項目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
		決算		決算		決算		予算		予算要求		
	事業費 (a)	204,279		266,727		201,514		341,589		256,613		
13	財 源 内 訳	国支出金										
		府支出金	47,006		56,766		45,998		87,647		63,103	
		市債	29,400		24,960							
		その他 (大阪狭山市消防事務負担金等)					26,676		46,208		28,858	
		受益者負担金(使用料、手数料等)										
		一般財源	127,873		185,001		128,840		207,734		164,652	
<b>事業費の内訳</b>		(単位：千円)										
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度	事業費	うち 一般財源	主な項目		年度	事業費	うち 一般財源	
		報償費	R5	予算	158	158	原材料費	R5	予算	743	743	
			R6	予算	112	112		R6	予算	1,014	1,014	
		需用費	R5	予算	201,627	115,699	備品購入費	R5	予算	67,471	32,331	
			R6	予算	127,840	60,982		R6	予算	19,333	19,333	
		役務費	R5	予算	41,243	41,243	負担金、補助及び交付金	R5	予算	26,641	13,854	
			R6	予算	53,893	53,893		R6	予算	51,188	26,085	
		委託料	R5	予算	299	299		R5	予算			
			R6	予算	320	320		R6	予算			
		使用料及び賃借料	R5	予算	3,407	3,407		R5	予算			
			R6	予算	2,913	2,913		R6	予算			
		<b>債務負担行為</b>		(単位：千円)								
15	期間	R ~ R				要求額						

### Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開	
R5まで	消防局年間訓練計画・署年間訓練重点項目に基づき実施。
16 R6	消防局年間訓練計画・署年間訓練重点項目に基づき実施。
R7以降	消防局年間訓練計画および署年間訓練重点項目を定め実施する。

### Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	多種多様な災害現場に対応するために必要な資器材の購入予算等を要求する。
----	---------	-------------------------------------

# 令和6年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計	事務事業名	救急体制の拡充整備事業	要求区分	その他
			事務事業分類	A 一般事務事業
担当部署名	消防	局	総務・救急	部
			人事・救急・救急ワークステーション	課
			事業番号	090-019

## I. 基本情報

### 事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(2) かかりつけ医から高度医療までつながる地域医療体制の充実
		寄与するKPI	有	取組の方向性	①地域医療体制の充実	目標値	—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—	ターゲット	3.8
		寄与するKPI	有	現状値	—	目標値	—
2	関連計画	有・無	取組	健康寿命延伸に資するサービスの社会実装	—	—	—
3	事業開始年度	平成 15 年度		点検対象年度	令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	消防組織法・救急救命士法・救急安心センターおおさか運営費の分担に関する要綱・堺市消防局まちかど救急ステーション事業に関する要綱・大阪府堺地域メディカルコントロール協議会設置要綱など					

### 事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	①就業中救急救命士及び救急隊員 (312名) ②消防局管内において A E D を設置している施設 (堺市1,848、高石市92、大阪狭山市85施設 (令和5年11月14日現在。一般財団法人日本救急医療財団調べ) ) ③救急要請を躊躇する市民 (約82万人 ※潜在的なものであるため、自身で救急要請可能と思われる15歳以上の人口を記載)				対象数	単位
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	<ul style="list-style-type: none"> <li>救急隊の行う活動を検証することによって、質の向上を図るとともに、検証結果に基づき必要な救急隊員の研修体制を確立する。</li> <li>市民による除細動の実施率をあげる。</li> <li>救急医療電話相談事業により、医学的な見地から適切な医療機関への受診行動をアドバイスして不要不急の救急要請や時間外診療を抑制するとともに、緊急性等があると判断した場合には救急車を出場させることで、医療資源利用の適正化を図る。</li> <li>救急需要への対応や、救急隊1隊あたりの救急救命士2名乗車率100%を目指し、新規救急救命士を計画的に養成することで、救急活動の質を向上させ、安定した救急体制の運用を図る。</li> <li>感染防止対策に関する知識及び技能の向上を図る。</li> </ul>					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など  ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<ul style="list-style-type: none"> <li>毎月1回、堺地域メディカルコントロール協議会検証会議を実施し、救急隊の活動について事後検証を実施する。</li> <li>救急救命士の生涯教育事業として、救急ワークステーションや救命救急センター、二次救急医療機関にて必要な研修、病院実習を実施する。</li> <li>高度化救急業務医師謝礼事業として、救急救命士が救急現場で救急救命処置 (特定行為) を実施する際、救急活動に精通した医師より具体的な指示を得る。</li> <li>各地で開催される学術集會に職員を派遣し、研修を実施させる。</li> <li>まちかど救急ステーション事業として、消防局管内にAEDを設置している施設を「まちかどAED設置施設」として登録し、市ホームページでマップを公開すると共に119番通報時には必要に応じて付近のAED設置施設の情報を提供する。また、AED設置施設であることが視認しやすいようステッカー及びのぼりでの標示を行う。</li> <li>「救急安心センターおおさか」事業として、大阪府内全市町村の共同事業として救急医療に関する相談窓口を設置し、24時間・年中無休体制で看護師が医師の支援体制のもと救急医療相談に電話対応する。</li> <li>京北高速鉄道車内広告による「救急安心センターおおさか」の広報事業を実施する。</li> <li>救急需要への対応や、救急救命士の退職者数等を勘案し、新規救急救命士を計画的に養成する。</li> <li>救急救命九州研修所の「感染防止対策強化研修」へ職員を派遣し、マニュアル整備、研修企画を行う。</li> </ul>					
9	主な支出先 (委託、補助金・負担金等)	大阪市 (救急安心センター、高度教育訓練センター)、(財)救急振興財団、堺地域メディカルコントロール協議会参画医師、実習受け入れ医療機関等					
10	公民連携・協働事業	まちかど救急ステーション事業					

## II. 事業の目標

### 事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	救急安心センターおおさか利用件数	人	目標値	—	—	—
			実績値	33,778	34,000	—
当該指標を選定した理由		救命率の向上を目的としていることから、目標値の設定には適さないため、実績値のみ記載。				
目標値の設定根拠・算出方法		救急安心センターが公表している確定件数(年(1月1日から12月31日)のみ)のため、年毎の堺市・高石市・大阪狭山市内の件数を算出。				
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績	実績見込み	目標	
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	まちかど救急ステーション登録施設数	件	目標値	850	1,630	2,100
			実績値	1,525	2,000	—
当該指標を選定した理由		まちかど救急ステーション登録施設数を増加させることにより、早期除細動実施率が上がり、救命率向上に寄与するため。				
目標値の設定根拠・算出方法		医師会・歯科医師会、駅、銀行等を中心に広報を実施し、より多くの施設 (100施設以上) の登録を目標とした。				

## 令和6年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	救急体制の拡充整備事業	事業番号	090-019
-------	-------------	------	---------

### Ⅲ. 令和6年度予算要求額

(単位：千円)												
事業コスト												
	項目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
		決算		決算		決算		予算		予算要求		
	事業費 (a)	58,697		84,133		67,126		66,742		68,533		
13	財 源 内 訳	国支出金			4,283		3,712					
		府支出金										
		市債										
		その他 ( )										
		受益者負担金(使用料、手数料等)										
		一般財源	58,697		79,850		63,414		66,742		68,533	
(単位：千円)												
事業費の内訳												
	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源		
		R5	予算				R5	予算				
14	報償費	R5	予算	3,706	3,706	使用料及び賃貸料	R5	予算	7,484	7,484		
		R6	予算	3,792	3,792		R6	予算	7,484	7,484		
	旅費	R5	予算	1,325	1,325	備品購入費	R5	予算	0	0		
		R6	予算	1,565	1,565		R6	予算	102	102		
	需用費	R5	予算	1,297	1,297	負担金、補助金及び交付金	R5	予算	48,401	48,401		
		R6	予算	1,243	1,243		R6	予算	50,082	50,082		
	役務費	R5	予算	2,549	2,549		R5	予算				
		R6	予算	2,285	2,285		R6	予算				
	委託料	R5	予算	1,980	1,980		R5	予算				
		R6	予算	1,980	1,980		R6	予算				
	(単位：千円)											
	債務負担行為											
15	期間	R ~ R				要求額						

### Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開							
16	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">R5まで</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・救急ワークステーションを拠点とした教育体制の充実強化</li> <li>・まちかど救急ステーション事業の充実及び普及啓発・情報の精度維持</li> <li>・救急救命士養成課程への職員派遣 (6名) ※令和5年度以前は毎年度8名派遣</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・救急ワークステーションを拠点とした教育体制の充実強化</li> <li>・まちかど救急ステーション事業の充実及び普及啓発・情報の精度維持</li> <li>・救急救命士養成課程への職員派遣 (8名)</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>R7以降</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・救急ワークステーションを拠点とした教育体制の充実強化</li> <li>・まちかど救急ステーション事業の充実及び普及啓発・情報の精度維持</li> <li>・救急救命士養成課程への職員派遣 (8名)</li> </ul> </td> </tr> </table>	R5まで	<ul style="list-style-type: none"> <li>・救急ワークステーションを拠点とした教育体制の充実強化</li> <li>・まちかど救急ステーション事業の充実及び普及啓発・情報の精度維持</li> <li>・救急救命士養成課程への職員派遣 (6名) ※令和5年度以前は毎年度8名派遣</li> </ul>	R6	<ul style="list-style-type: none"> <li>・救急ワークステーションを拠点とした教育体制の充実強化</li> <li>・まちかど救急ステーション事業の充実及び普及啓発・情報の精度維持</li> <li>・救急救命士養成課程への職員派遣 (8名)</li> </ul>	R7以降	<ul style="list-style-type: none"> <li>・救急ワークステーションを拠点とした教育体制の充実強化</li> <li>・まちかど救急ステーション事業の充実及び普及啓発・情報の精度維持</li> <li>・救急救命士養成課程への職員派遣 (8名)</li> </ul>
R5まで	<ul style="list-style-type: none"> <li>・救急ワークステーションを拠点とした教育体制の充実強化</li> <li>・まちかど救急ステーション事業の充実及び普及啓発・情報の精度維持</li> <li>・救急救命士養成課程への職員派遣 (6名) ※令和5年度以前は毎年度8名派遣</li> </ul>						
R6	<ul style="list-style-type: none"> <li>・救急ワークステーションを拠点とした教育体制の充実強化</li> <li>・まちかど救急ステーション事業の充実及び普及啓発・情報の精度維持</li> <li>・救急救命士養成課程への職員派遣 (8名)</li> </ul>						
R7以降	<ul style="list-style-type: none"> <li>・救急ワークステーションを拠点とした教育体制の充実強化</li> <li>・まちかど救急ステーション事業の充実及び普及啓発・情報の精度維持</li> <li>・救急救命士養成課程への職員派遣 (8名)</li> </ul>						

### Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<p>下記事業を実施するために必要な予算を要求する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・救急安心センターおおさか事業運営負担金</li> <li>・救急ワークステーション運営費負担金及び建物借上料等</li> <li>・まちかど救急ステーションの普及啓発に必要な消耗品費等</li> <li>・救急救命士が救急現場で救急救命処置を実施する際に必要な医師の具体的指示に対する謝礼金</li> <li>・救急活動時に使用した感染性廃棄物処理手数料・委託料</li> <li>・検証会議の実施に伴う講師謝礼金</li> <li>・救急救命士に対する病院実習負担金 (就業前教育、生涯教育、気管挿管)</li> <li>・救急救命士養成課程への職員派遣負担金 (年間8名)</li> <li>・救急救命士国家試験受験及び免許申請に伴う手数料 (年間8名)</li> </ul>
----	---------	---

# 令和6年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計		要求区分	その他
事務事業名	予防行政の充実事業	事務事業分類	A 一般事務事業
担当部署名	消防 局 予防 部	事業番号	090-026
		予防査察	課

## I. 基本情報

### 事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ~Resilient~	施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上
		有	取組の方向性	⑤地域防災力の向上			
	寄与するKPI	有・無	指標名	—			
		無	現状値	—	目標値	—	
堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑭住み続けられるまちづくりを	ターゲット	11.5,11.b	
	有	取組	「自助」「共助」「公助」の役割分担に基づく災害対策の推進				
	寄与するKPI	有・無	指標名	—			
	無	現状値	—	目標値	—		

2	関連計画						
3	事業開始年度	昭和 53 年度	点検対象年度	令和 7 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市消防音楽隊規程					

### 事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	下記事業内容記載の行事に参加する市民等 (小学校約19校/年・幼稚園【幼年消防クラブ】7園/年) (SNS動画視聴者【堺市・高石市・大阪狭山市】約93万人) (校区自主防災訓練・他部局主催の行事に参加する市民)				対象数	単位
						約93万	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	防火・防災に関する適切な情報を「音楽」という幅広い世代に親しまれている手法を用いて広報することで、防火防災思想の一層の普及啓発を図り、安全で安心して暮らせる災害に強いまちづくりを推進する。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	低年齢層への防火防災教育として管内の小中学校を巡回し、「音楽鑑賞と防災のおはなし」を実施する。また、消防署で行われる火災予防イベント等の行事及び校区自主防災訓練、他部局行事に参画し、来場されている多くの市民に火災予防の啓発や防災に関する指導を行うほか、各種SNSを通じ動画を用いた広報活動を行う。					
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載						
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)						
10	公民連携・協働事業						

## II. 事業の目標

### 事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	人	実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度	
				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
				目標値	165,000	165,000	165,000	165,000
				実績値	109,507	102,799		
				達成率	66%	62%		
	当該指標を選定した理由	より多くの市民に対し防火防災思想の普及啓発を図るため。						
	目標値の設定根拠・算出方法	令和元年度(新型コロナウイルス感染拡大前)の目標値より上回ることを目標とする。						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	回	実績	実績見込み	目標		
				令和4年度	令和5年度	令和6年度		
				目標値	35	35	35	
				実績値	31	35		
				達成率	89%	100%		
	当該指標を選定した理由	広報活動実施回数の増加が防火防災思想の普及啓発に繋がるため。						
	目標値の設定根拠・算出方法	各種行事への参加予定回数及びSNS等を用いた動画による広報の実施回数。						

## 令和6年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	予防行政の充実事業	事業番号	090-026
-------	-----------	------	---------

### Ⅲ. 令和6年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)												
	項 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度				
		決算		決算		決算		予算		予算要求				
	事業費 (a)	725		1,131		2,582		2,975		2,935				
13	財 源 内 訳	国支出金												
		府支出金												
		市債												
		その他 (指定寄附金等)	92		98		373		200		383			
		受益者負担金(使用料、手数料等)												
	一般財源	633		1,033		2,209		2,775		2,552				
事業費の内訳		(単位：千円)												
	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源		主な項目	年度		事業費		うち 一般財源	
		R5	予算	2,430	2,430	R5	予算							
14	事 業 費 内 訳	報償費	R5	予算	2,430	2,430			R5	予算				
			R6	予算	2,430	2,430			R6	予算				
		需用費	R5	予算	500	300			R5	予算				
			R6	予算	460	77			R6	予算				
		役務費	R5	予算	45	45			R5	予算				
			R6	予算	45	45			R6	予算				
		R5	予算					R5	予算					
		R6	予算					R6	予算					
		R5	予算					R5	予算					
		R6	予算					R6	予算					
債務負担行為		(単位：千円)												
15	期間	R ~ R				要求額								

### Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開			
16	R5まで	<ul style="list-style-type: none"> <li>・楽器の修繕及び更新</li> <li>・音楽隊員の育成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・正規隊員の入隊促進</li> <li>・効果的な広報活動手法の検討</li> </ul>
	R6	<ul style="list-style-type: none"> <li>・楽器の修繕及び更新</li> <li>・音楽隊員の育成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・正規隊員の入隊促進</li> <li>・効果的な広報活動手法の検討</li> </ul>
	R7以降	<ul style="list-style-type: none"> <li>・楽器の修繕及び更新</li> <li>・音楽隊員の育成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・正規隊員の入隊促進</li> <li>・効果的な広報活動手法の検討</li> </ul>

### Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	より効果の高い広報活動を実施するため、現在保有する楽器を適切に維持管理するとともに、正規音楽隊員の育成指導を実施する。
----	---------	---

# 令和6年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計		要求区分	その他
事務事業名	救急活動事業	事務事業分類	A 一般事務事業
担当部署名	消防 局 救急 部	事業番号	090-030
		救急・救急ワークステーション	課

## I. 基本情報

### 事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(2) かかりつけ医から高度医療までつながる地域医療体制の充実
		寄与するKPI	有	取組の方向性	①地域医療体制の充実		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—		
		寄与するKPI	無	現状値	—	目標値	—
		施策との関連	有	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.8
		寄与するKPI	有	取組	健康寿命延伸に資するサービスの社会実装		
		施策との関連	有・無	指標名	—		
		寄与するKPI	無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画						
3	事業開始年度	— 年度	点検対象年度	令和 7 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	消防組織法・救急救命士法					

### 事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	<ul style="list-style-type: none"> <li>救急搬送を必要とする市民 (約93万人)</li> <li>就業者中救急救命士及び救急隊員 (312名)</li> <li>応急手当についての講習を受講可能な10歳以上の市民 (約86万人)</li> </ul>					
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	<ul style="list-style-type: none"> <li>救急需要に対し即応できる体制を整備する</li> <li>救急隊員及び救急救命士の活動の質を向上させる</li> <li>応急手当についての講習受講者数を増加させる</li> </ul>					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など  ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<ul style="list-style-type: none"> <li>救急隊員の質の向上のため症例検討会、集中講義を開催し、講師を務めた医師等に対して謝礼金を支払う。</li> <li>救急需要に対し即応できる体制を整備するため、使用する救急活動用消耗品を一元管理する資器材管理供給業務を委託する。(令和6年度よりこれまでの単年度契約から複数年度契約に変更予定)</li> <li>救急需要増加による救急車のひっ迫対策として、民間救急事業者との連携を図る。</li> <li>市民に対し応急手当についての講習を実施し、市民による応急手当の実施率を向上させる。</li> </ul>					
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	医師、資器材管理供給業務を委託する業者、民間救急事業者等					
10	公民連携・協働事業						

## II. 事業の目標

### 事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
	応急手当についての講習受講者数	人		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値	3,000	10,000	10,000	10,000
			実績値	9,795	11,000		
		達成率	327%	110%			
当該指標を選定した理由		応急手当についての講習受講者数を増加させることは市民による応急手当実施率の向上に繋がるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		これまでの講習会 1 回あたりの平均受講者数をもとに算定。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
	応急手当についての講習開催回数	回		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
			目標値	200	400	500	
			実績値	486	550		
		達成率	243%	138%			
当該指標を選定した理由		講習開催回数を増加させることで、市民が応急手当を学ぶ機会を多く提供でき、講習受講者数増加に繋がるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		これまでの年間講習実施回数をもとに算出。					

令和6年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	救急活動事業	事業番号	090-030
-------	--------	------	---------

Ⅲ. 令和6年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)									
13	財 源 内 訳	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
			決算	決算	決算	予算	予算要求				
		事業費 (a)	40,686	51,946	34,924	36,157	60,768				
		国支出金		9,293	7,724						
		府支出金									
		市債									
		その他 ( 救急業務支弁金 )	2,234	3,242	1,625	1,626	3,205				
		受益者負担金(使用料、手数料等)									
		一般財源	38,452	39,411	25,575	34,531	57,563				
事業費の内訳		(単位：千円)									
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		報償費	R5	予算	207	207		R5	予算		
			R6	予算	335	335		R6	予算		
		需用費	R5	予算	10,397	8,771		R5	予算		
			R6	予算	26,203	22,998		R6	予算		
		役務費	R5	予算	2,300	2,300		R5	予算		
			R6	予算	2,389	2,389		R6	予算		
		委託料	R5	予算	22,703	22,703		R5	予算		
			R6	予算	28,560	28,560		R6	予算		
		備品購入費	R5	予算	550	550		R5	予算		
			R6	予算	3,281	3,281		R6	予算		
		債務負担行為		(単位：千円)							
		15	期間	R6 ~ R8	要求額		57,000				

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開							
16	<table border="1"> <tr> <td>R5まで</td> <td>1 救急資器材管理 2 各種救命講習会の実施 3 救急隊員の教育訓練</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>1 救急資器材管理 2 各種救命講習会の実施 3 救急隊員の教育訓練</td> </tr> <tr> <td>R7以降</td> <td>1 救急資器材管理 2 各種救命講習会の実施 3 救急隊員の教育訓練</td> </tr> </table>	R5まで	1 救急資器材管理 2 各種救命講習会の実施 3 救急隊員の教育訓練	R6	1 救急資器材管理 2 各種救命講習会の実施 3 救急隊員の教育訓練	R7以降	1 救急資器材管理 2 各種救命講習会の実施 3 救急隊員の教育訓練
R5まで	1 救急資器材管理 2 各種救命講習会の実施 3 救急隊員の教育訓練						
R6	1 救急資器材管理 2 各種救命講習会の実施 3 救急隊員の教育訓練						
R7以降	1 救急資器材管理 2 各種救命講習会の実施 3 救急隊員の教育訓練						

Ⅴ. 要求のポイント

17	<p>要求のポイント</p> <p>救急活動を実施するために必要な予算を要求する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・救急活動用消耗品を一元管理する資器材管理供給業務委託</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、感染者やその疑いがある者の救急搬送に必要な感染防止資器材、消毒用資器材、酸素投与用資器材購入費</li> <li>・民間救急事業者との連携費用</li> <li>・救急隊員及び救急救命士が救急活動で使用する電話回線使用料</li> <li>・市民に対し応急手当についての講習を実施するために必要な消耗品費</li> </ul>
----	---